

# ドロップ・サイト・デイリー、6月24日：mamダニ氏支持のイスラエル批判派がニューヨーク市で圧勝、テキサス州のICE 反対デモ参加者に30~100年の刑、ペルーのサンチェス大統領が決選投票の結果を拒否

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## 米国ニュース

### \*予備選挙結果：

・ニューヨーク市長ゾーラン・マンダムが支持する候補者が、23日に行われたニューヨーク州民主党予備選挙で圧勝し、現職議員2人を破り、マンダムの政治プログラムにとって大勝利となった。当選した3人はいずれもAIPACを批判する選挙運動を展開した。

・ニューヨーク州第10選挙区では、元ニューヨーク市会計監査官でmamダニ市長の盟友であるブラッド・ランダーが、AIPACの支援を受けた現職のダン・ゴールドマンに、得票率65%を獲得して勝利した。

・激戦となったニューヨーク州第13選挙区では、進歩派の挑戦者ダリアリザ・アピラ・シュバリエが現職のアドリアーノ・エスパイヤットを5ポイント差で勝ち、5期現職を務めた現職議員を辛うじて破った。ドロップ・サイトが先週報じたように、エスパイヤットは選挙戦終盤に親イスラエル団体から多額の資金援助を受け、応援員はシュバリエに対する人種差別的な攻撃を展開した。しかし、民主社会主義者やmamダニが支援する活動家シュバリエを打倒できなかった。

・ブルックリンとクイーンズの大部分を管轄する州第7選挙区では、引退するベラスケス下院議員の後継者としてmamダニが推薦したクリア・バルデス州下院議員が、ブルックリン区長アントニオ・レイノンに圧勝した。ドロップ・サイトのライアン・グリム記者は23日アドリアーノ・エスパイヤットに会ったとき、「ジェノサイドを非難し、AIPACに『くたばれ』と言って金を受け取らなかったら、予備選挙で対立候補の挑戦を受けることはなかっただろう」と言った。エスパイヤットは肩をすくめただけで、何も言わなかった。

・マンハッタン北部の大半を占める州第12選挙区では、州議会議員のマイカ・ラッシャーが、ジェリー・ナドラー下院議員の後任を決める激戦で、同じく州議会議員でAI批判派のアレックス・ボレスと、ケネディ家出身のインフルエンサーのジャック・シュロスバーグを破った。この選挙では3900万ドル以上が費やされ、そのほとんどがAI関連企業からの献金だった。マイケル・ブルームバーグ元市長の側近であったラッシャーは、ブルームバーグから1000万ドルの資金提供を受けた。この選挙区の住民であるmamダニは、この選挙で特定の候補者を支持しなかった。

・民主社会主義者のアバー・カワスは、ニューヨーク州上院第12選挙区の予備選挙で勝利した。彼女はニューヨーク州議会に選出された初のパレスチナ人となる。カワスはmamダニと共に、西岸地区入植地を支援・推進する団体が「慈善団体」としての地位に付随する恩恵を受けるのを禁止する「Not on Our Dime」（我らの税金で賄うな）運動に取り組んだ。

・イスラエル・ロビーの支援を受けるオラクル社のロビイストのエイドリアン・ボアフォは、メリーランド州第5選挙区の予備選挙で、選挙戦終盤に支持を固めて彼の強敵となったクインシー・バリーベを破って勝利した。彼は、かつての上司の、長年議員を務めたステニー・ホイヤーの後任となる可能性が高い。彼は予備選挙期間中、仮想通貨擁護団体とイスラエル擁護団体から1200万ドルの資金援助を受けた。巨額の選挙資金にもかかわらず、得票数は:2万1000票強、全体の32%に過ぎなかったが、他に23人の候補者よりも多かったため、当選には十分な票数となった。

・元民主党下院議員のベン・マクアダムは親イスラエル・ロビーから目立たないように支援を受け、ユタ州予備選挙でネイト・ブロインとリバン・モハメドの2人の対立候補を破って、勝利した。ここは民主党にとって安泰区なので、マクアダムは連邦議会に復帰するだろう。

**\*上院、イランに対する戦争権限決議案を可決：**上院は、トランプ大統領にイランへの敵対行為の停止を求めるグレゴリー・ミークス下院議員の戦争権限決議案を、賛成50票、反対48票で可決した。共和党のランド・ポール議員、スーザン・コリンズ議員、リサ・マコウスキー議員、ビル・キャンディ議員の4人が民主党議員に加わって賛成票を投じた。2人の共和党議員、ミッチ・マコーネル上院院内総務とディブ・マコーミック議員は欠席で投票しなかった。過去の同じ決議の時と同じように、ジョン・フェッターマンがこの法案に反対票を投じた唯一の民主党議員であった。

・この採決は、1973年に最初の戦争権限決議以来、連邦議会の両院が戦争権限決議案を可決した初めての事例である。この同時決議はトランプ大統領の署名を必要としない。ブルース・アッカーマンが『アメリカン・プロスペクト』誌で、戦争権限は明確に議会の管轄下にあると規定しており、決議は拘束力を持つと論じている。

・法案可決に先立ち、メリーランド州選出のクリス・ヴァン・ホーレン上院議員は、上院本会議で法案支持の演説をする中で、最近米・イランの間で覚書が署名されたにもかかわらず、停戦は依然として「不安定」であると言った。ヴァン・ホーレンはまた「軍事的冒険主義」と「政権転覆妄想」を非難した。

・トランプ大統領は上院の戦争権限決議案可決に対し、Truth Social への投稿で上院を攻撃し、この決議は「タイミングが不適切で無意味だ」と書いた。彼は、イランを「ロープ際まで追い詰め、事実上我々に何でも与える状態にした」のに、決議案採決は「敵に援助と慰めを与えた」と非難した。

・この採決は、国防総省が軍需品と兵器備蓄の補充のために、イラン戦争戦費として議会に800億ドルの追加予算を求めている中で行われた。

**\*テキサス州のICE への抗議参加者に30年から100年の刑:**テキサス州アルバードの移民収容施設に対し7月4日に抗議活動を行って、3月にテロ関連罪で有罪判決を受けた9人の活動家は、6月23日、30年から100年の刑を言い渡された。

・元米海兵隊予備役のベンジャミン・ソンは、警察官を撃って負傷させたとして100年の刑を言い渡され、他に5人には50年の刑が言い渡された。マリセラ・ルエダには懲役70年、抗議活動の現場にはいなかったダニエル・サンチェス・エストラダは妻の頼みをうけて反ファシスト雑誌を隠したのが罪だとして懲役30年の判決を言い渡された。検察は、抗議活動参加者の多くがお互いに面識がなかったにもかかわらず、全員を共謀罪で起訴し、トランプ政権がテロ組織として犯罪グループにしようとしている、緩やかな連携ネットワークの「アンティファ」のメンバーと位置付けた。トッド・ブランシュ司法長官代行は声明で、「法執行機関や連邦施設を攻撃するアンティファのテロリストは、迅速かつ容赦のない裁きを受ける」と述べた。

・元連邦検察官のバーバラ・マクウェイドは、懲役15年から25年程度を予想していた、連続刑の積み重ねは異例だと言った。言い渡された刑罰は、1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件で言い渡された最長刑期を超えた。

**\*最高裁、グリーンカード保持移民釈放訴訟でトランプ政府を支持:**最高裁は23日の判決で、犯罪容疑で告訴されたグリーンカード保持移民を国外追放する政府の権限を拡大した。6対3の多数決で、最高裁判事は、移民捜査局が正式の永住権保持者のムク・チョイ・ラウを、彼が中国旅行から帰国後偽証罪で告発された後、2012年に移民仮釈放者としたが、移民捜査局には、明確で説得力ある証拠で犯罪を立証する必要もなくとも、そうする権限があると判決した。

・クレランス・トーマス判事が多数派意見を書き、ケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事は、他の2人のリベラル派判事とともに反対意見を述べ、この判決は有罪判決が出る前にラウを事実上「移民として中途半端な宙ぶらり状態」に置き、政府に「白紙委任状」を与えるものだと警告した。

・最高裁は今期、出生地主義による国籍や亡命政策など、他のいくつかの移民関連訴訟に判決を出さなければならない。

**\*最高裁、エクソン・モービル社によるキューバの1960年国有化に関する訴訟を認める判決(6対3):**最高裁は23日、エクソンモービル社が、1959年の革命後にキューバが国有化した資産に関し、キューバ国営企業に対して10億ドル以上の損害賠償を求める訴訟を米国裁判所で行うことを認める判決をした。

・ブレット・カバノー判事が書いた判決文を6対3で可決した。その判決文は、1996年のヘルムズ・バートン法<sup>1</sup>が通常外国政府に適用される国家主権に免責特権をキューバ国営企業から剥奪していると判断した。これに対し、3人のリベラル派判事は反対意見を述べ、エレナ・ケーガン判事は、ヘルムズ・バートン法にはそのような規定はないと主張した。

・この判決は、先月のハバナ・ドックス社対ロイヤル・カリビアン・クルーズ社訴訟に対する判決と合わさって、前から提起されて損害賠償請求、そのうち約6,000件の訴訟が認定され、総額20億ドルになる請求権を主張する人々にキューバ政府に対する法的措置を採る道を開くことになる。

**\*トランプ大統領、司法省に石油会社のガソリン価格値上げの捜査を指示、便乗値上げの疑いを指摘:**トランプ大統領は24日、原油価格の下落に合わせてガソリン価格を引き下げない石油会社に対し、司法省に直ちに捜査することを指示したと発表した。彼はその発表を深夜 Truth Social に投稿し、具体的に企業名を挙げてないが、石油会社が不当に消費者を搾取していると非難した。ホルムズ海峡再開を含む米・イラン暫定合意で原油価格が下落したことを受け、先週のガソリン価格は3月以来初めて1ガロン4ドルとなったが、これは1年前の平均価格3.22ドルを上回る水準である。

---

<sup>1</sup> キューバ制裁法で、革命政府によって没収された米国人の企業と第三国企業が商取引を行った場合、米国内で損害賠償請求訴訟を起こせると規定と規定した第3章が国際的問題となった。米政府は第3章の訴訟条項の発動を停止していたが、2019年にトランプ政権が適用を認める発表をした。

**\*ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネのレバノン情勢について上院議員に質問：**ジュリアン・アンドレオーネは23日、連邦議会議事堂で上院議員に、イスラエルがレバノン攻撃を継続することで意図的に戦争を長引かせていると思うかと質問した。共和党上院議員たちは、先週合意された覚書に違反するイスラエルの行為を擁護したが、エリザベス・ウォーレン上院議員は、イスラエルの米国製兵器使用に「制限」が必要だと言った。@DropSiteNews の [X](#) にポストした動画でインタビューの一部が見られる。

## イランと停戦

**\*パキスタンのシャリフ首相、イランの弾道ミサイル計画は「議題に上がらなかった」と発言：**パキスタンのシェバズ・シャリフ首相は、23日イランのマソウド・ペゼシュキアン大統領の訪問を迎え入れた際、覚書には弾道ミサイルに関する記述はなく、その問題は「議題にもならなかった」と述べた。シャリフ首相は以前、パキスタン議会で、イランのミサイル計画は60日間の協議で取り上げられ、恒久的国際平和を確保する形で解決されると言っていた。

・イランのペゼシュキアン大統領は23日、パキスタンのイスラマバードでの発言で、これまでの姿勢を強調し、イランが米・イスラエルの攻撃に対抗するミサイルを持っていなかったら、米とイスラエルは「ガザと同じようにイランを徹底的に攻撃・破壊し、老若男女を問わず容赦ない虐殺をしていただろう」と述べた。

**\*オマーン、ホルムズ海峡の一時的航路開設：**オマーン通信社によると、オマーンは23日、国際海事機関 (IMO) と連携して、ホルムズ海峡に一時的な海上航路を開設すると発表した。オマーン政府は、「すべての船舶が一時的な航路を利用できる選択肢を提供するよう、IMO と連携して取り組んだ」と述べ、この措置は戦略的に重要な水路に対する責任と、「通過料を課すことなく」国際海洋法と航行の自由に対する責任に反映した措置だと付言した。さらに、この措置は「米国とイランが達成した努力とイニシアチブ」に合致すると言った。

**\*イランとオマーン、将来のホルムズ海峡通過に関するサービス料について合意：**イランとオマーンは24日、共同声明を出し、ホルムズ海峡の将来の管理に関して共同作業部会で協議すると発表した。協議内容には「国際基準に準拠した、提供するサービスとその費用」が含まれる。

・両国は、沿岸国としての主権と主権行使権利を強調し、ホルムズ海峡の船舶の安全航行へのコミットメントを再確認し、イスラマバード相互理解覚書 (米・イラン覚書のこと) に基いて他の沿岸諸国とホルムズ海峡の将来の管理について協議することで合意した。

・トランプ大統領は24日、Truth Social への投稿で、イランはホルムズ海峡通行にいかなる料金も求めないと米国に伝えたと述べ、「ホルムズ海峡を航行する船舶に対し、イランは通行料、保険料、その他いかなる種類の料金も要求しておらず、また受け取っていない」と書いた。また、「これが虚偽の報告であれば、交渉を直ちに打ち切る」と警告した。一方、イランは、通行料でなく、いわゆる海上サービス料をホルムズ海峡通過に課す計画だと繰り返し述べている。

**\*トランプ大統領は、イランが予定のIAEA 査察を否定したことに異議と唱えた：**イラン当局がIAEA (国際原子力機関) の査察官のイラン訪問予定はないと述べたことに関して23日に質問されたトランプ大統領は、それは間違いだ、イランは米国に非公式に査察が予定されていると伝えてきたと主張し、「100%確定している」と言った。

**\*ハマス指導部、イランと会談：**ハマスの幹部バセム・ナイムは23日、イランのアッバス・アラグチ外相と会談した。ハマスの発表によると、アラグチ外相は電話会談の中で、イランは「ガザ回廊に対するシオニストの侵略の継続、占領軍の度重なる国際法違反行為、そして停戦合意を無視して続けているジェノサイドなどの問題を、あらゆる国際フォーラムでずっと提起している」と述べ、現在の米国との交渉でもこの問題提起していると言った。

**\*カタールの LNG 生産は「数週間以内に」正常な状態に戻る：**カタールのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマン・アッサーニ首相は23日、フィナンシャル・タイムズ紙の取材で、米・イランの暫定合意を受け、液化天然ガス (LNG) の生産を正常化する準備を進めていると言った。

・世界第2位の LNG 生産国カタールでは、ラス・ラファン LNG 施設がたぶんイランの攻撃と思われるドローンとミサイル攻撃を受け、3月に生産を停止した。ラス・ラファンの CEO サード・アル・カービは輸出能力の約17%が失われたと言った。

・21日にラス・ラファンで爆発事故があり、ラス・ラファン操業再開で作業していた作業員が少なくとも13人が死亡した。カタールは、この爆発の原因が技術的な不具合だと言っている。

・カタールの首相は、ホルムズ海峡航行に支障があることを挙げて、国営企業カタール・エネルギーは「安全に操業できる状態」になったときに不可抗力条項を解除すると述べた。

**\*ウォール・ストリート・ジャーナル紙 (WSJ)は、交渉中にイランがトランプ大統領の心理状態を分析するために心理学者らに協力を求めたことを確認：**ドロップ・サイトのジェレミー・スカヒルが以前に報じたことだが、WSJも、イランが交渉中にトランプ大統領の心理状態を分析するために複数の心理学者を起用したと報じた。

・WSJは、イランの交渉員は仲介者にトランプ大統領の精神状態を理解するために心理学者チームに相談したと述べ、外交官らは心理学専門家と協力して、イラン提案に対するトランプの公的反応を予測しようとしたと報じた。詳しくは、Jeremy Scahill, "[Iran Enlisted 'Senior Psychologists' to Help Craft Messages to Trump Ahead of Agreement](#)", Drop Site, Jun 15, 2026 を参照されたい。

## レバノン

**\*イスラエル軍の南レバノンへのドローン攻撃で2人死亡：**レバノン国営通信社 (NNA)によると、24日、イスラエル軍のドローンが南レバノンのタレット・アッダブシャ道路をドゥハト・クファル・レマン方面へ向かっている車両を攻撃し、2人が死亡した。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、イスラエル軍無人機はビント・ジュベイル地区のバラシートの町にスタン手榴弾2発を投下し、子ども1人が負傷した。イスラエル軍はまたナバティエ・アル・ファウカのアッダイル地区で車両に発砲し、さらにイスラエル軍兵舎付近でもレバノンの車両に発砲したが、死傷者の報告はない。

・ロリアン・トゥデイ紙は、23日夜は南レバノンは概ね平穏だったと報じた。目撃者によると、ナバティエ・アル・ファウカ付近にイスラエル兵がおり、軍車両がキアムを通過して近隣の高地へ向かっていたという。

**\*カッツ国防相、「たとえ米国が要求しても、レバノンから撤退しない」：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、カッツ国防相は、イスラエル軍は南レバノンの「安全保障地帯」から「たとえ米国から要求されても」撤退しないと述べた。24日にテルアビブで開かれた会議でカッツ国防相は、「20万人のレバノン避難民は自宅に帰還させない」と言って、前に安全保障地帯に民間人が居住していたときイスラエル軍への攻撃が頻発したと主張した。

・ロイター通信によると、ワシントンで行われているイスラエルとレバノンの第5回会議では、イスラエル軍が南レバノンの占領地の一部地域から撤退して、レバノン軍に引き渡すという提案が協議されたと言われる。イスラエル当局者によると、関連するレバノン軍がヒズボラと関係がないことを確認するために、米国の審査を受け、イスラエルは国境沿いの緩衝地帯に軍事拠点を維持するという。これに対し、レバノンの安全保障関係の高官は、24日の協議では提案されている試験的地域など具体的な軍事協議が行なわれることを確認し、具体的な計画は25日の会議最終日以降に明らかになるだろうと言った。

・イスラエル駐米大使のイェヒエル・ライラーは23日、米国が仲介するレバノンとの和平交渉は「大惨事」に向かっていると非難し、米国はイランとの停戦合意にレバノンを組み込むことでヒズボラを「保護」として批判した。ライラー大使は、交渉はイスラエルが優先事項とするヒズボラ解体という目標から逸脱しており、ヒズボラは「ますます強く、ますます大胆になっている」と述べ、米・イラン間の衝突回避メカニズムが、ヒズボラ打倒というイスラエルの要求を覆い隠すべきではないと主張した。

## パレスチナ

**\*死傷者数：**過去24時間でガザ回廊へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人2人が死亡、14人が負傷した。ガザのパレスチナ保健省によると、2023年10月7日以降の死者総数は73,041人となり、負傷者総数は173,402人となった。

・いわゆる「停戦」初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反攻撃で、少なくとも1,029人のパレスチナ人が死亡し、3,294人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は785体である。

**\*イスラエルの停戦違反が続く中、避難民キャンプへの攻撃で子ども1人が死亡：**Wafa通信によると、24日、ガザ回廊南部のハーン・ユニス西方のアッタイバ避難民キャンプへのドローン攻撃で、子ども1人が死亡、数人が負傷した。この攻撃は、砲撃、銃撃、家屋やインフラ破壊など、ガザ回廊全域でイスラエルの停戦違反攻撃が続く中で行なわれた。ガザ市では、東部地区が砲撃を受け、また海上からイスラエル海軍艦艇から沿岸部への砲撃があった。北西部では、イスラエル軍車両がアル・アトラ地区に侵入し、銃撃とブルドーザーによる破壊を行った。

**\*23日のイスラエル軍の攻撃で2人死亡：**イスラエル軍は23日、ハーン・ユニスとその周辺で約90分間で少なくとも4回の攻撃を行い、少なくとも2人のパレスチナ人が死亡、少なくとも3人が負傷した。負傷者の中には10代の少年が含まれる。

・23日ハーン・ユニス西のアル・マワシ地区への攻撃で子ども1人が重傷を負った。この子どもは電動自転車を攻撃したミサイルの破片で負傷し、他にも3人が負傷した。

**\*イスラエル国家安全保障会議、ガザからの「自主的移住」計画を再開：**ハアレツ紙報道によると、イスラエル国家安全保障会議は23日、ガザ回廊からパレスチナ人の「自主的移住」を促進する計画を再開する会議を開いた。会議には、モサド、シン・ベト、軍、国防省の代表が出席した。

・モサド当局者は、ガザからのパレスチナ人の受け入れに同意した国はないと改めて表明した。ある治安筋はハアレツ紙に対し、「国際社会の複雑な調整なしには、この計画は不可能だ」と言った。

**\*イスラエル人入植者、ヘブロン南部のパレスチナ人宅を襲撃、4人負傷：**パレスチナ・オンラインによると、24日、武装した入植者が、西岸地区ヘブロン南部のヤッタでパレスチナ人宅と農地を襲い、4人を負傷させ、数十本の樹を壊した。

・入植者たちはワディ・アツラヒムとハレット・アル・フムス地区を襲撃し、住民に催眠スプレーを浴びせ、4人に切り傷、打撲傷、窒息症状を負わせ、被害者はヤッタの公立病院へ搬送されたと、入植地反対活動家のオサマ・マハムが言った。

・入植者らはまた、オリーブの樹40本と森林樹木20本を根こそぎにし、両地区を結ぶ道路を封鎖して、住民の移動を妨害した。

**\*拷問の痕跡ある高齢パレスチナ人男性：**ガザ回廊の「イエローライン」近くで23日、高齢のパレスチナ人男性が発見された。病院の職員は、イスラエル軍に釈放された老人は自分の名前も覚えていない状態だと、『ファラステーション・オンライン』に報告した。老人は手足を縛られたまま搬送され、医師は老人の体に明らかに拷問の痕跡があると述べた。現在病院の職員が高齢男性の身元と家族の捜索を行っている。

**\*ネタニヤフ首相、18カ月間と98回の公判を経て汚職裁判の証言を終える：**ネタニヤフ首相は24日、長期にわたる汚職裁判の証言を終え、ほぼ1年半と98回の公判出廷が終わったと、タイムズ・オブ・イスラエル紙が報じた。ネタニヤフ首相の証言は2024年12月10日に始まったが、健康問題、外交訪問、政治・軍事情勢を理由に公判出廷延期要請で、審理はたびたび延期された。(訳注：そのうえ、トランプ大統領によるネタニヤフを恩赦しろという圧力がイスラエルの大統領にあった) ネタニヤフは詐欺や背任を含む3件の罪状に加え、メディアに自分に有利な報道をさせるための贈収賄容疑で起訴されている。イスラエル検察は、次の段階で約100人の証人を召喚する準備を進めていると報じられており、その証言が済むと、ネタニヤフ裁判の他の被告たちの証言聴取に移る予定である。

## その他の国際ニュース

**\*ペルーのサンチェス候補、決選投票結果を認めず、不正投票を主張：**6月7日に行なわれたペルー大統領決選投票の結果を、左派候補のロベルト・サンチェスが認めないと表明した。特に在外投票で「選挙プロセスに重大な不正行為があった」と主張し、「フジモリ政権を認めない」と23日に発表した。

・開票率99.72%の時点で、右派候補ノケイコ・フジモリが50.11%対49.89%の僅差でリード、その差は4万票であった。サンチェスは、在外ペルー人による約30万票の無効化を国家選挙委員会に求めている。米国とアルゼンチン領事館がフジモリに有利になるように不正な処理をしたと主張している。

・選挙管理委員会は、サンチェスの「ペルーのための連帯」党からの複数の法的異議申し立てを却下し、フジモリは7月28日に5年の任期で就任する予定である。

**\*エクアドルのノボア大統領一家を調査していたポーランド人活動家が死亡、検死結果殺害と判明：**ポーランド人の反汚職活動家モニカ・シルバ・コニウシェクは、ダニエル・ノボア大統領の家族経営企業に関する疑惑、とりわけノボア・トレーディング社が輸出したバナナの積荷からコカインが押収された疑惑を調査しているときに殺害されたと、23日、ガーディアン紙が報じた。

・エクアドル政府は当初、彼女の死を自殺とみられると発表したが、検死の結果、頭部への打撃と絞殺が死因であることが判明した。

・シルバ・コニウシェクは土地の不正取引や環境関連犯罪の疑惑も調査していて、何回も殺人脅迫を受けていた。また、彼女は疑惑に関する調査文書をキトの米国大使館に提出したと友人たちに話していた。

**\*米当局者、即応支援部隊 (RSF) に、エル・オベイドで民間人を危険にさらす行為をやめるように要請したと発言：**米国アラブ・アフリカ担当上級顧問のマサド・ブロスは23日、RSF 指導者と会談し、「エル・オベイドとその周辺地域で民間人を危険にさらす可能性があるすべての行為を停止するように強く要請した」とXに投稿した。

・ブロスは、米国がRSF とその同盟勢力の動きに関する報道に「深く懸念している」と述べ、彼らの動きは北コルドファン州の州都エル・オベイドの民間人攻撃や大規模の残虐行為のリスクを高めていると、改めて強調した。

・23日、イェール大学人道研究室所長で戦争犯罪捜査官のナサニエル・レイモンドが、英国の庶民院（下院）国際開発委員会で、英国はアラブ首長国連邦との関係を守るために、スーダンのエル・ファシエルで「ジェノサイド」が起こるという2年以上にわたる情報警告を無視したと証言した。

・レイモンドは、昨年10月にアラブ首長国連邦（UAE）が支援する即応支援部隊（RSF）がスーダン市を包囲して陥落させたとき、自分の研究チームが英国当局にリアルタイムの情報を提供したと言った。しかし、当局はUAEとの関係を優先し、数万人の民間人に対する意図的な飢餓と虐殺を防ぐことを怠ったと指摘した。イェール大学の推計では、スーダン市陥落後数週間で少なくとも6万人が殺害されたという。

・レイモンドは、スーダン問題に関する国連安保理の「ペンホルダー」（特定に懸案事項に関して非公式な責任を担う理事国）である英国は、RSFへの兵器供給でアラブ首長国連邦に制裁を課すなどの行動を起こすのに十分な情報もっていたにもかかわらず、そうしなかった。この隠蔽は、デービッド・キャメロン、デービッド・ラミー、イベット・クーパーら各外相も行ったと述べた。

**\*RSFの上級政治顧問が亡命：**アル・ジャジーラによると、RSF司令官モハメド・ハムダン・「ヘメドティ」・ダガロの最も側近の政治顧問ファレス・アンヌールが6月18日、ダガロからの離反を発表した。これは、内戦勃発以来、準軍事組織からの最も注目される政治的離脱である。

・アンヌールはRSFの最も機密性の高い政治・外交を担当し、2023年のジェッタ和平会議ではRSF代表団を率い、その後、RSF後援の並行行政府でハルツーム州知事を務めた。

・RSF情報筋はエジプトのメディア『マダ・マスル』に対し、サウジアラビアがアンヌールの離反を支援し、彼のサウジアラビアへの入国を迎えたと思うと言った。サウジアラビア政府はこれについて一切コメントしていない。

**\*フランス、史上最高記録の猛暑の後も熱波に見舞われる：**フランスは史上最高気温を記録した後、再び猛暑に襲われ、一部地域では気温が44℃に達した。猛暑の影響で数千世帯が停電に見舞われた。当局によると、暑さをしのぐために泳いで溺死した人が少なくとも40人おり、幼い子ども2人が自動車に閉じ込められて死亡した。

**\*ベネズエラ、2400億ドルの債務を公表：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、ベネズエラは国家債務が約2400億ドルに達すると公表する準備を進めている。これは従来の推定をはるかに上回る額である。ニコラス・マドゥロ大統領が米軍の作戦で排除された後、暫定大統領としてデルシー・ロドリゲスが政権運営し、大規模な国家債務再編を目指している。ベネズエラ政府は年末までに国際債権者らと債務再編合意を結び、約10年間国際市場から離れて、その後再び市場へのアクセスを取り戻す計画である。ベネズエラの経済規模は2012年の3700億ドルから約100億ドルに縮小しており、債務はGDPの200%を超えている。

**\*ドイツ、海軍近代化計画の中心部分を中止する用意：**ドイツは、第二次世界大戦以降ドイツ海軍にとって最大級の軍艦6隻を建造する数十億ユーロ規模の計画である、世界から注目されるF126フリゲート艦の建造計画の中止の準備をしている。ボリス・ピストリウス国防相らは、コスト超過と納入遅延を理由に、この決定を業界関係者や議員に説明したと報じられている。この決定により、損金処理で約20億ドルの損失が発生するかもしれない。2030年までに計画されているドイツ政府の海軍近代化計画が縮小するかもしれない。

**\*ケニア、法廷侮辱罪判決を受け、米国資金によるエボラ施設の建設を中止：**ケニアの保健相は、裁判所の命令を無視して工事を継続させたことで法廷侮辱罪に問われ、米国資金によるエボラ隔離施設の建設を直ちに中止するように指示したと、ドロップ・サイトのゴッドフリー・オルキア記者が24日に報じた。

・ライキピア空軍基地に建設計画されていた50床の施設は、コンゴ民主共和国や近隣諸国のエボラ出血熱の発生に対応する際に、感染した米軍関係者を収容する施設である。この計画は、訴訟、抗議活動、地元指導者や市民団体からの反対運動を引き起こした。

---

<sup>2</sup> アラブ首長国連邦はRSFを支援。